

第58期貸借対照表・損益計算書

平成17年6月24日

大阪府東大阪市加納2丁目1-1

日本ガスケット株式会社

取締役社長 塚本 祝永

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,326,974	流動負債	1,645,737
現金及び預金	1,522,392	支払手形	244,988
受取手形	39,660	買掛金	961,056
売掛金	824,534	短期借入金	60,000
有価証券	100,469	未払金	38,869
製品	249,170	未払法人税等	85,000
原材料	124,444	未払費用	102,345
仕掛品	178,760	預り金	10,270
貯蔵品	6,137	賞与引当金	80,148
子会社短期貸付金	50,000	設備関係支払手形	63,057
繰延税金資産	64,396		
未収入金	74,600		
その他の流動資産	93,214		
貸倒引当金	805		
固定資産	3,484,231	固定負債	313,026
有形固定資産	1,578,555	退職給付引当金	212,081
建物	447,264	役員退職引当金	81,339
構築物	36,676	繰延税金負債	19,604
機械装置	671,520		
車輜運搬具	14,378	負債合計	1,958,763
工具器具備品	192,225	資本の部	
土地	187,413	資本金	757,800
建設仮勘定	29,076	資本剰余金	441,004
無形固定資産	2,845	資本準備金	441,004
電話加入権	2,078	利益剰余金	3,400,685
ソフトウェア	766	利益準備金	189,450
投資その他の資産	1,902,830	任意積立金	2,810,000
投資有価証券	1,304,991	別途積立金	2,810,000
子会社株式	313,636	当期末処分利益	401,235
従業員長期貸付金	2,429		
子会社長期貸付金	132,096	株式等評価差額金	346,697
長期性預金	200,000	自己株式	93,745
その他の投資等	84,645		
貸倒引当金	30,359	資本合計	4,852,441
投資損失引当金	104,608	負債及び資本合計	6,811,205
資産合計	6,811,205		

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 5,596,234千円
 2.子会社に対する短期金銭債権 30,209千円
 子会社に対する短期金銭債務 6,158千円
 3.保証債務 186,065千円
 4.役員退職引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。
 5.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 346,697千円
 6.退職給付債務に関する事項
 Ⅰ.退職給付債務 621,296千円
 Ⅱ.年金資産 409,215千円
 Ⅲ.未積立退職給付債務 212,081千円
 Ⅳ.退職給付引当金 212,081千円

7.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで)

(単位：千円)

	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		4,951,373
	売 上 高	4,951,373	
	営業費用		4,679,144
	売 上 原 価	4,090,462	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	588,682	
	営業利益		272,228
	営業外損益の部		
	営業外収益		85,708
	受 取 利 息	13,100	
受 取 配 当 金	16,337		
技 術 指 導 料	23,852		
雑 収 入	32,418		
営業外費用		3,070	
支 払 利 息	871		
雑 損 失	2,199		
經常利益		354,865	
特 別 損 益 の 部	特別利益		55,098
	固 定 資 産 売 却 益	969	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	16,099	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	38,029	
	特別損失		63,484
	固 定 資 産 除 却 損	62,884	
そ の 他 の 投 資 等 評 価 損	600		
	税 引 前 当 期 純 利 益		346,479
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		121,000
	法 人 税 等 調 整 額		8,342
	当 期 純 利 益		217,137
	前 期 繰 越 利 益		215,770
	中 間 配 当 額		31,672
	当 期 未 処 分 利 益		401,235

(注) 1. 子会社との取引高

売 上 高	187,377千円
仕 入 高	315,347千円
営業取引以外の取引高	43,958千円

2. 1株当たり当期純利益 18円01銭

3. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券
 - …償却原価法
 - 子会社株式
 - …総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
 - …総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
1. 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 2. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を引当計上しております。
 3. 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額基準により計上しております。
 4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 5. 役員退職引当金 役員の退職による退職金の支払いにあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。